

(訂正版)

令和 7 年度

経験者研修の手引 ＜デジタル版＞

- ・ 教職 5 年経験者研修
- ・ 中堅教諭等資質向上研修
- ・ ステージアップ研修
- ・ 教職中長期経験者研修

(小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校)

令和 7 年 2 月

山形県教育委員会

目 次

は じ め に	共通－ 2
令和 7 年度山形県教員研修体系.....	共通－ 3
提出期限一覧（各学校用）	共通－ 4
提出期限一覧（市町村教育委員会及び教育事務所用）	共通－ 5
令和 7 年度「Plant」の申込みから修了までの流れについて.....	共通－ 6
令和 7 年度経験者研修対象者について.....	共通－ 7
教職 5 年経験者研修	1
中堅教諭等資質向上研修	1 7
ステージアップ研修	4 8
教職中長期経験者研修	5 5
各種様式関係.....	5 8

各種様式（記入例を含む）は、山形県教育センターWeb ページより
ダウンロードしてご活用ください。

なお、こちらに掲載している研修の要項及び概要も山形県教育セン
ターWeb ページよりダウンロードできます。



は じ め に

近年、我が国においては、少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模課題、格差の固定化と再生産など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0 を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっています。

令和3年1月26日に取りまとめられた中央教育審議会答申においては、2020年代を通じて実現を目指す学校教育が「令和の日本型学校教育」とされ、その姿が、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」と定義されました。あわせて、教師の理想的な姿として、

- ・環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている
- ・子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている
- ・子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている

であることも示されています。

その後も中央教育審議会において議論が進められ、令和4年12月19日に取りまとめられた答申では、「個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じて、『主体的・対話的で深い学び』を実現することは、児童生徒の学びのみならず、教師の学びにも求められる命題である」と述べられています。教師の学びの姿も、子供たちの学びの相似形であり、「令和の日本型学校教育」を実現するためには、子供たちの学びの転換とともに、教師自身の学び（研修観）を転換することが求められています。

本県では、教育職員免許法及び教育公務員特例法が令和4年5月に改正されたことを受け、令和5年3月に、教員の資質向上に係る「山形県教員『指標』」を改正しました。本県教員が「令和の日本型学校教育」を担う新たな教員の学びの姿を実現するため、高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付ける資質・能力を、改めて明確化したものです。

令和5年4月には、「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の手引き」を示すとともに、令和6年4月からは、文部科学省で構築した「研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム」を活用し、主体的に学び続ける教員の育成及び研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の推進を図っています。

また、現在、令和7年度から概ね10年間を期間とした、第7次山形県教育振興計画の検討が進められています。本県教育の目標を「ウェルビーイングを目指し、多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う山形の人づくり」と掲げ、「体験」、「探究」、「尊重」、「協働」の4つの重点的取組みにチャレンジしていくこととしています。

経験者研修（5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修等）は、本県教員「指標」を踏まえ、教員としてのキャリアステージの中で成長期、充実期、組織運営期に当たる教員を対象に、教職の実践や素養に関する資質・能力の向上を図ることを目的に実施するものです。この冊子は、それぞれの経験者研修に関して、その目的や意義、あるいは実施に関する具体的事項等について詳細に示したものです。本冊子を参考にし、研修が実り多いものとなることを期待します。

令和7年3月

山形県教育センター所長 安 部 康 典

山形県教員研修体系

山形県教員「指標」におけるキャリアステージ							
領域							
始発期 初任～3年目							
成長期 4～10年目							
充実期 11～20年目							
組織運営期 21年目～退職							
生徒指導力							
学習指導力							
特別支援教育力							
ICT活用・情報モラル							
総合的な人間力							
教育公務員としての自覚							
チームマネジメント能力							
危機管理対応能力							
基本研修	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
専門研修	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
校内研修	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
研長修期	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○

初任者研修・新採教員研修

教職2年次フォローアップ研修

教職3年次フォローアップ研修

教職5年経験者研修

中堅教諭等資質向上研修

ステージアップ研修

教職中長期経験者研修

新採校長研修
新採教頭研

・ 服務規律の理解と総合的な人間力の向上を基盤とした基本研修

特別支援教育研修
・ 特支学級新担任
・ 通級指導教室新担当
・ 特支学校新任教諭

教科・領域に関する研修
・ 探究型学習の研究成果を基にした、学習の在り方や授業づくりについて学ぶ研修
・ 児童生徒の学力向上を目指して、学習指導要領を踏まえた実践的指導力を高める研修

教育課題に関する研修
・ 学校教育の基盤となる事項、社会の変化に対応した教育活動の実践について学び、今日的な教育課題の解決を図る研修

マネジメントに関する研修
・ 学級経営やチームリーダーとしての組織運営または校務運営のために必要なマネジメント能力の向上を図る研修

授業研究、職員研修など

・ 中央研修
・ 教職大学院研修
・ 長期研修（山形大学、県教育センター、国特総研等における研修）

注1 ○印は、重点とする領域である。

注2 養護教諭・栄養教諭については、領域内の「生徒指導力」、「学習指導力」を、各職種の専門的な指導力に読み替えるものとする。

注3 職種によっては開講しない講座もある。

注4 校内研修に関し、OJTのサポートのため指導主事の派遣が行われている。

経験者研修 各学校における Plant 申込・承認及び関係書類提出期限一覧

<小学校・中学校・義務教育学校>

提出物	「Plant」	・研修計画書：	・実施報告書：	提出先
研修	・本人による「申込」 ・校長による「承認」	様式(計-学) ・添書： 様式(添-学)	様式(報-学) ・添書： 様式(添-学)	
教職5年 経験者研修	令和7年		令和8年 2月 2日(月)	市町村立学校： 市町村教育委員会教育長 県立学校： 県教育センター 所長
中堅教諭等 資質向上研修	2月27日(木)	令和7年 6月30日(月)		
ステージ アップ研修	令和7年 4月24日(木)	令和7年 5月16日(金)		
中長期 経験者研修	令和7年 2月27日(木)			

<特別支援学校・高等学校>

提出物	「Plant」	・研修計画書：	・実施報告書：	提出先
研修	・本人による「申込」 ・校長による「承認」	様式(計-学) ・添書： 様式(添-学)	様式(報-学)、 (実施証明書) 写し ・添書： 様式(添-学)	
教職5年 経験者研修	令和7年		令和8年 2月 2日(月)	山形市立学校： 山形市教育委員会教育長 県立学校： 県教育センター 所長
中堅教諭等 資質向上研修	2月27日(木)	令和7年 6月30日(月)		
ステージ アップ研修	令和7年 4月24日(木)	令和7年 5月16日(金)		
中長期 経験者研修	令和7年 2月27日(木)			

注：1 計画書及び報告書様式「〇-学」…各学校が作成

- 2 送付先 ・市町村立学校…当該市町村教育委員会
 ・県立学校…県教育センター (pei.keiken@yamagataps.jp)
 「経験者研修担当者」宛て (経験者研修共通)

経験者研修 市町村教育委員会及び教育事務所における Plant 承認及び関係書類提出期限一覧

＜市町村教育委員会（山形市を除く）＞ 添書は各教育委員会の様式による

提出物 研修	「Plant」の承認	・「研修計画書」 様式（計-学） （計-委）	・「実施報告書」 様式（報-学） （報-委）	提出先
小中義5年研	令和7年3月7日（金）		様式（報-学） 令和8年2月9日（月）	各教育 事務所長
小中義中堅研		様式（計-学）（計-委） 令和7年7月上旬	様式（報-学）（報-委） 令和8年2月9日（月）	
ステージ アップ研	令和7年5月8日（木）	様式（計-学） 令和7年5月下旬	様式（報-学） 令和8年2月9日（月）	
中長期研	令和7年3月7日（金）			

＜各教育事務所＞ 添書は各教育事務所の様式による

提出物 研修	「Plant」の承認	・「研修計画書」 様式（計-学） （計-委） （計-事）	・「実施報告書」 様式（報-学） （報-委） （報-事）	提出先
小中義5年研	令和7年3月25日（火）	様式（計-事） 令和7年6月4日（水）	様式（報-学）、（報-事） 令和8年2月16日（月）	県教育 センター 所長
小中義中堅研		様式（計-事） 令和7年4月4日（金） 様式（計-学）、（計-委） 令和7年7月11日（金）	様式（報-学）、（報-委）、 （報-事） 令和8年2月16日（月）	
ステージ アップ研		様式（計-学） 令和7年6月4日（水）	様式（報-学） 令和8年2月16日（月）	
中長期研				

＜山形市教育委員会＞ 添書は山形市教育委員会の様式による

提出物 研修	「Plant」の承認	・「研修計画書」 様式（計-学） （計-委） （計-事）	・「実施報告書」 様式（計-学） （報-委） （報-事）	提出先
小中義5年研	令和7年3月25日(火)	様式（計-事） 令和7年6月4日（水）	様式（報-学）、（報-事） 令和8年2月16日（月）	県教育 センター 所長
小中義中堅研		様式（計-事） 令和7年4月4日（金） 様式（計-学）、（計-委） 令和7年7月11日（金）	様式（報-学）、（報-委）、 （報-事） 令和8年2月16日（月）	
ステージ アップ研	令和7年5月15日(木)	様式（計-学） 令和7年6月4日（水）	様式（報-事） 令和8年2月16日（月）	
中長期研	令和7年3月25日(火)			

※ 様式「○-委」…市町村教育委員会が作成

「○-事」…教育事務所・山形市教育委員会が作成

令和7年度「Plant」の申込みから修了までの流れについて

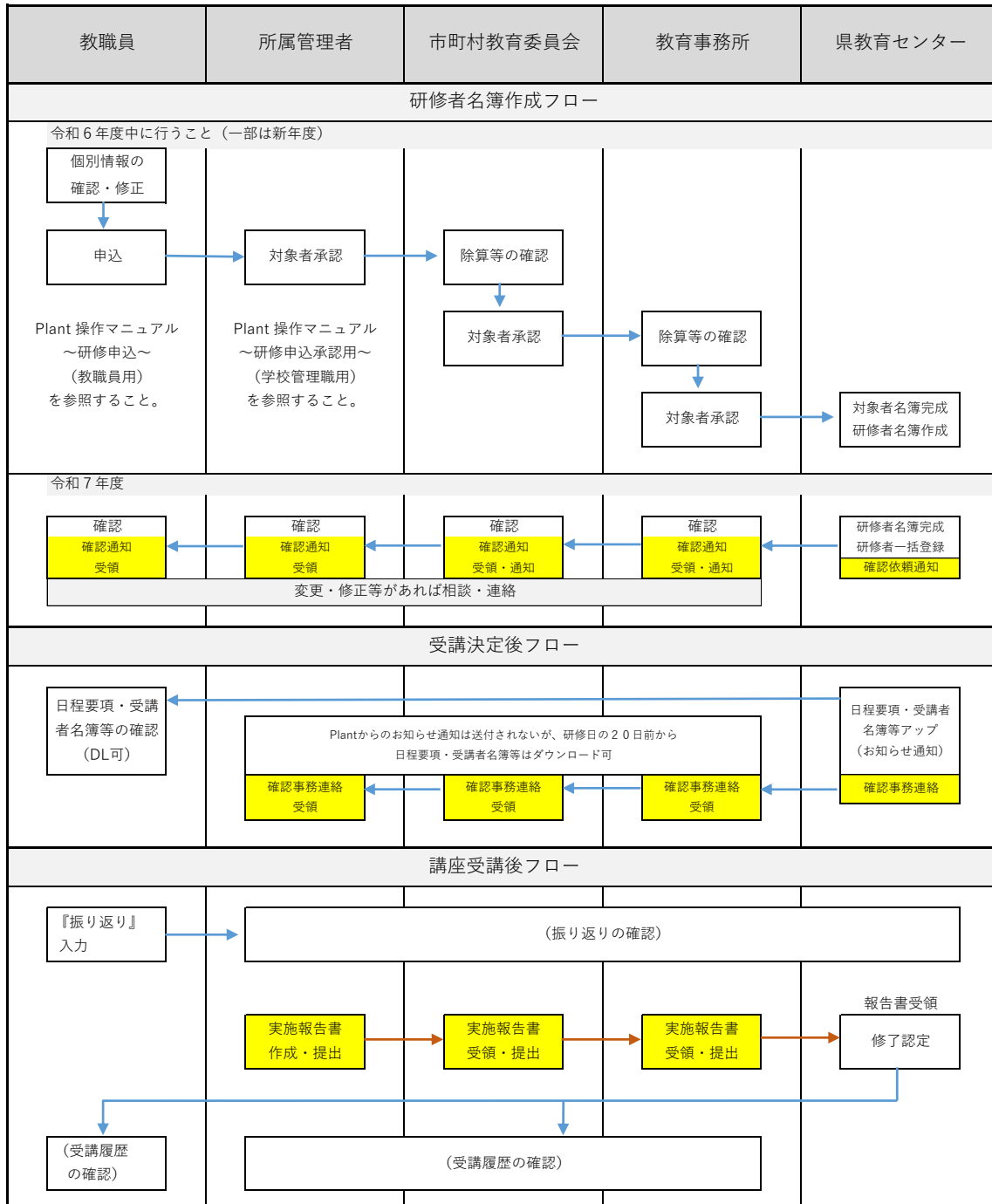
1 基本的な考え方（基本研修）

※教職5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研等・ステージアップ研修・教職中長期経験者研修

○各所属の「承認」について

学校管理職等は研修の奨励を含む適切な指導助言を行うことにより、教員の効果的かつ主体的な資質向上・能力開発に資することが必要とされている。また、服務監督権者は教師の資質の向上に向けた支援体制を整えること、任命権者は、効果的・効率的な研修実施体制を整えることが重要とされている。そのため、各所属において「承認」のプロセスを組み込み、所属管理者（学校）・市町村教育委員会・教育事務所のいずれにおいても、教員の参加状況や研修の実施状況などを確認・把握できるようにする。

例 教育センターにおける基本研修の申込み・実施報告・修了までの流れ



※ 県立学校は、上記、市町村教育委員会及び教育事務所欄を除く。

※ 山形市立学校は、上記、教育事務所を除く。

※ 色付き部分は、Plantによらない部分の動き。

※ 日付については、各研修のページを参照すること。

◎ 令和 7 年度経験者研修対象者について（以下に該当する場合、Plant で申し込む）

【5 年研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在の教職 5 年経験者研修について、以下の項目のいずれかに該当する者。
 - ① 教諭等の在職期間が 5 年を経過する「令和 2 年度初任者研修受講者」。
 - ② 令和元年度以前に採用され、育休・休職等による除算により令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ③ 令和 3 年度以降の採用者の中で、他県経験等を含め、教諭等の在職期間が 5 年を経過し、令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ④ 令和 7 年度新規採用者で他県経験等 6～9 年の者。（状況によって免除願提出可）
 - ⑤ 昨年度までの研修対象者で、これまで受講を延期していた者。

※ 研修対象者は、「中堅教諭等資質向上研修」に準じ、概要及び資料 1（p.1）、資料 2（p.21）により特定すること。
- 2 上記④に関し、他県等で、本県の 5 年研に相当する研修を受講済みであるなどの場合は、免除願を提出することができる。提出の際、受講した旨がわかる資料の写しを添付すること。ただし、免除となるかどうかについては、県教育センター所長の判断によるものとする。
- 3 受講を延期する場合には、延期願を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記すること。また、令和 6 年度までに延期願を出しており、令和 7 年度にも延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

【中堅研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在の中堅教諭等資質向上研修について、以下の項目のいずれかに該当する者。
 - ① 教諭等の在職期間が 10 年を経過する「平成 27 年度初任者研修受講者」。
 - ② 平成 26 年度以前に採用され、育休・休職等による除算により令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ③ 平成 28 年度以降の採用者の中で、他県経験等を含め、教諭等の在職期間が 10 年を経過し、令和 7 年度に研修対象となる者。
 - ④ 昨年度までの研修対象者で、これまで受講を延期していた者。

※ 研修対象者は、概要及び資料 2（p.21）、資料 3（p.22）により特定すること。
- 2 上記③に関し、他県等で本県の中堅研に相当する研修を受講済みであるなどの場合は、免除願を提出することができる。提出の際、受講した旨がわかる資料の写しを添付すること。ただし、免除となるかどうかについては、県教育センター所長の判断によるものとする。
- 3 受講を延期する場合には、延期願を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記すること。また、令和 6 年度までに延期願を出しており、令和 7 年度にも延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

【ステージアップ研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在のステージアップ研修の研修対象者について、概要第 2 項及び別表（p.48）に該当する者で、令和 7 年度に受講を希望する者。
- 2 ステージアップ研修受講該年度の最終年度（p.48 別表参照）においても受講が難しい場合は、延期願を提出すること。その際、その理由と受講予定年度も明記すること。
- 3 前年度までに延期願を出しており、さらに延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

【中長期研】

- 1 令和 7 年 4 月 1 日現在の教職中長期経験者研修対象者について、実施要項第 2 項及び別表（p.57）に該当する者。
- 2 実施要項第 2 項（1）の③に該当する場合は、免除願を提出することができる。提出の際、その理由を明記すること。ただし、免除となるかどうかについては、県教育センター所長の判断によるものとする。
- 3 実施要項第 2 項（2）に該当する場合は、延期願（延期願様式）を提出すること。その際、理由と受講予定年度を明記すること。また、令和 6 年度までに延期願を出しており、令和 7 年度にも延期を継続する場合は、再度延期願を提出すること。

〈資料 1〉

令和 7 年度教職 5 年経験者研修対象者の特定参考例

(年度)

H29	H30	H31 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度未 在職期間	令和7年度 教職5年経験者 研修対象
			R2.4.1				R7.3.31	R7.4.1		
			R2.4.1本県採用						5年	対 象
			令和7年3月31日をもって教諭等としての在職期間が5年に達する。							
		H31.4.2～R2.3.31本県採用							5年	対 象
			令和6年4月1日～令和7年3月31日の間に在職期間が5年に達する。							
			R2.4.1本県採用 育休・休職等	1年 未 満		育休・休職等	1年 未 満		5年	対 象
			育休・休職等の期間が1年に満たない場合は除算しない。 育休分割取得時も合算しない。							
			R2.1本県採用		日本人学校				5年	対 象
					3年					
			在外日本人学校の派遣期間は、教諭等としての在職期間に通算する。							
			R2.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)		1年10月		4年 (5-1)	対象外
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
		H31.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)		1年10月			5年 (6-1)	対 象
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
	H30.4.1本県採用		育休・休職等(産前・産後休は除く)		2年2月				5年 (7-2)	対 象
			育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。							
			他県の教諭等		R4.4.1本県採用		2年		5年 (2+3)	対 象
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
他県、私学等の教諭等			8年					R7.4.1 本県採用	8年	対 象
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
	他県、私学等の教諭等		2年		R4.4.1本県採用		3年		5年 (2+3)	対 象
			本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間に通算する。							
			R2.4.1本県採用		R4.4.1教諭として本県採用				3年	対象外
			実習教諭 2年							
			教諭等以外として在職期間は除算する。							
H29.4.1本県採用			R2.4.1教諭として本県採用						5年	対 象
	実習教諭 3年									
			教諭等として在職期間が5年に達した者が対象者となる。							

※ 在職期間：臨時的に任用された期間を除く。

※ 実習教諭：学校教育法（昭和22年法律第26号）第60条第 2 項に規定する実習助手

令和7年度山形県高等学校教職5年経験者研修の概要

1 目 的

教職経験5年を経過した公立学校教員を対象として、教員として必要な使命感と教育観の深化を図るとともに、専門的な知識と技能を高め、教員としての資質と実践的指導力の向上を図る。

2 対 象 者

- (1) 令和7年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が5年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立高等学校の教諭とする。

（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、中堅教諭等資質向上研修に準ずる。

（p. 1＜資料1＞「令和7年度教職5年経験者研修対象者の特定参考例」及びp. 21＜資料2＞「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」参照）

- (2) 令和6年度までの研修対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。
（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

3 研修の内容・日数等

研 修 区 分			日数	研 修 内 容
校外研修	県教育センターにおける研修	全体研修	1日	教育公務員の服務について（講義・演習） 生徒指導における諸課題について（講義・演習） ジェンダー平等について（講義） 教科別研究協議（協議）
		教科別研修	1日	授業研究、校内授業研修の実践発表
校内研修	所属校における研修	授業研修	1日	教科別の研究主題に基づいた授業研究
		課題研修	1日	学級経営、生徒指導等、各自で設定した課題についての研修

（研修日数 計4日）

4 校外研修について

- (1) 全体研修（1日）
- ① 期日：令和7年6月27日（金）
 - ② 会場：所属校等（オンライン開催）
 - ③ 日程と内容

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師
6 月 27 日 (金)	9:30～ 9:50	受 付		
	9:50～10:10	開講式 オリエンテーション イントロダクション		
	10:10～11:40	教育公務員の服務について	講 義 演 習	県教育局教職員課 管理主事等
	12:40～13:40	ジェンダー平等について	講 義 演 習	大学教授等
	13:50～15:20	生徒指導における諸課題について	講 義 演 習	県教育センター指導主事等
	15:30～16:00	教科別研修の研究テーマ設定 及び授業候補者の決定	協 議	県教育センター指導主事等
	16:00～16:20	リフレクション（振り返り）		
	16:20～16:30	諸連絡		

(2) 教科別研修（1日）

- ① 期日（基準日）：令和7年10月3日（金）
- ② 会場：教科別研究授業実施校
- ③ 日程と内容

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師
10 月 3 日 (金)	9:30～ 9:50	受 付		
	10:00～10:30	オリエンテーション イントロダクション		
	10:30～12:00	研究授業の実施と研究討議	研究授業 研究討議	県教育局高校教育課指導主事 県教育局学校体育保健課主査 県教育センター指導主事 等
	13:00～15:30	授業研究の実践発表と討議	研究討議	県教育局高校教育課指導主事 県教育局学校体育保健課主査 県教育センター指導主事 等
	15:30～15:50	リフレクション（振り返り）		
	15:50～16:00	諸連絡		

- ※ 教科により、実施期日が異なる場合がある。
- ※ 教科により、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修と合同で行う場合がある。
- ※ 各教科の期日・会場校は、全体研修（6月27日）における協議を経て決定する。
- ※ 日程と内容は、教科により若干異なる場合がある。
- ※ 教科別研修日程要項は、別途通知する。

(3) 教科別研修の携行品

- ① 校内研修の授業研修で実施した内容を、「成果と課題」としてA4判1枚程度にまとめたもの。
- ② ①以外の携行品は別途通知する。

5 校内研修について

(1) 授業研修について

- ① 教科別の研究主題（6月27日の全体研修で決定）に基づき実施すること。
- ② 実施した内容を「成果と課題」としてA4判1枚程度にまとめ、教科別研修において提出すること。

(2) 課題研修について

- ① 校長の了承を得て、研修者の研修計画に基づき実施すること。
- ② 学級経営、生徒指導等の領域について、各自課題を設定して実践すること。その際は、教務、学年等の各担当者との協力・連携のもとに行うこと。

6 提出書類

校長及び教頭は、本研修終了後に評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、以下の通り電子データで提出する。

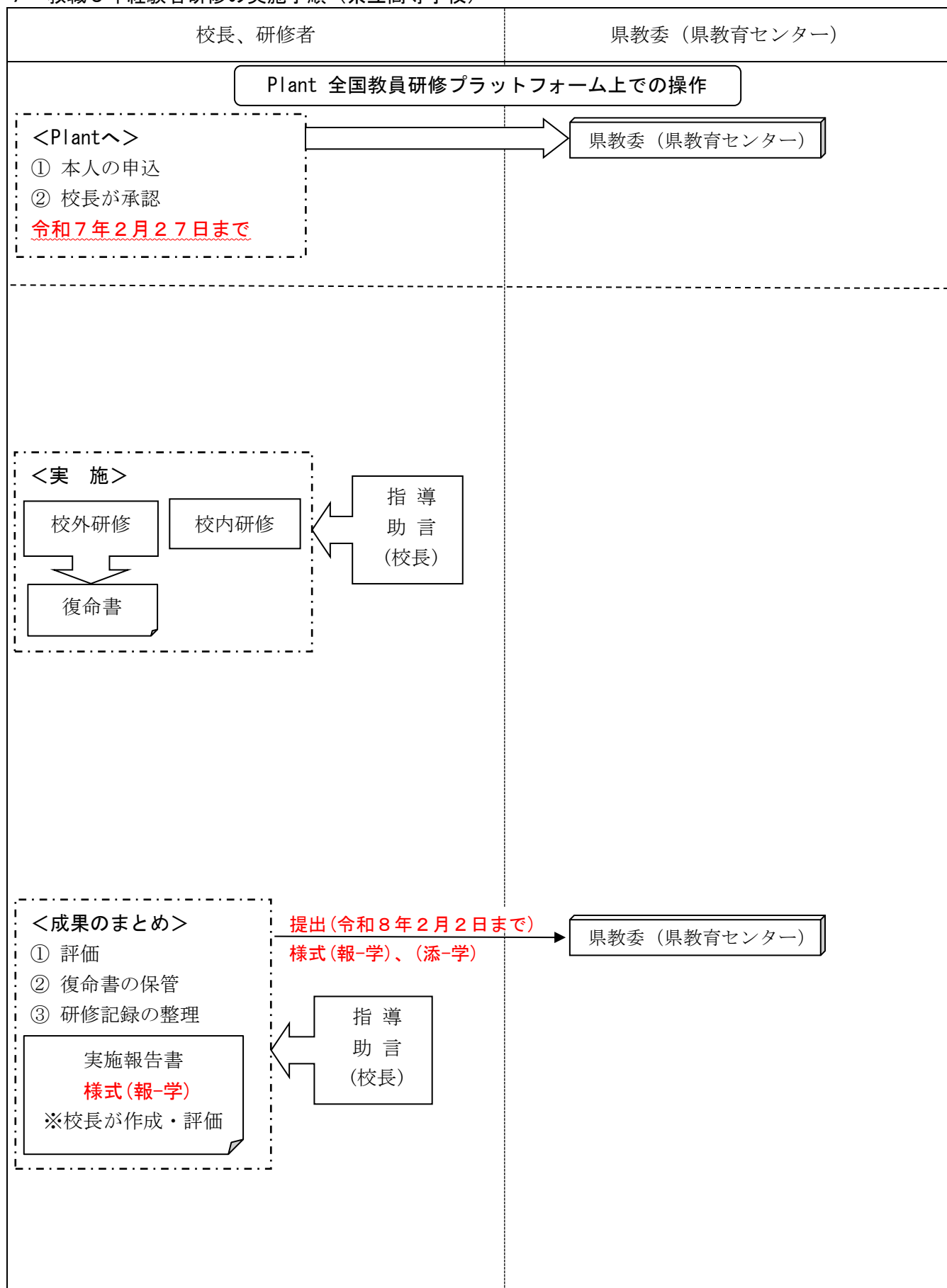
県立高等学校……県教育センター所長

市立高等学校……市教育委員会教育長（山形市）

提出書類	様式	提出先	提出期限
実施報告書	様式（報-学） 様式（添-学）	県教育センター所長 又は 市教育委員会教育長	令和8年2月2日（月）

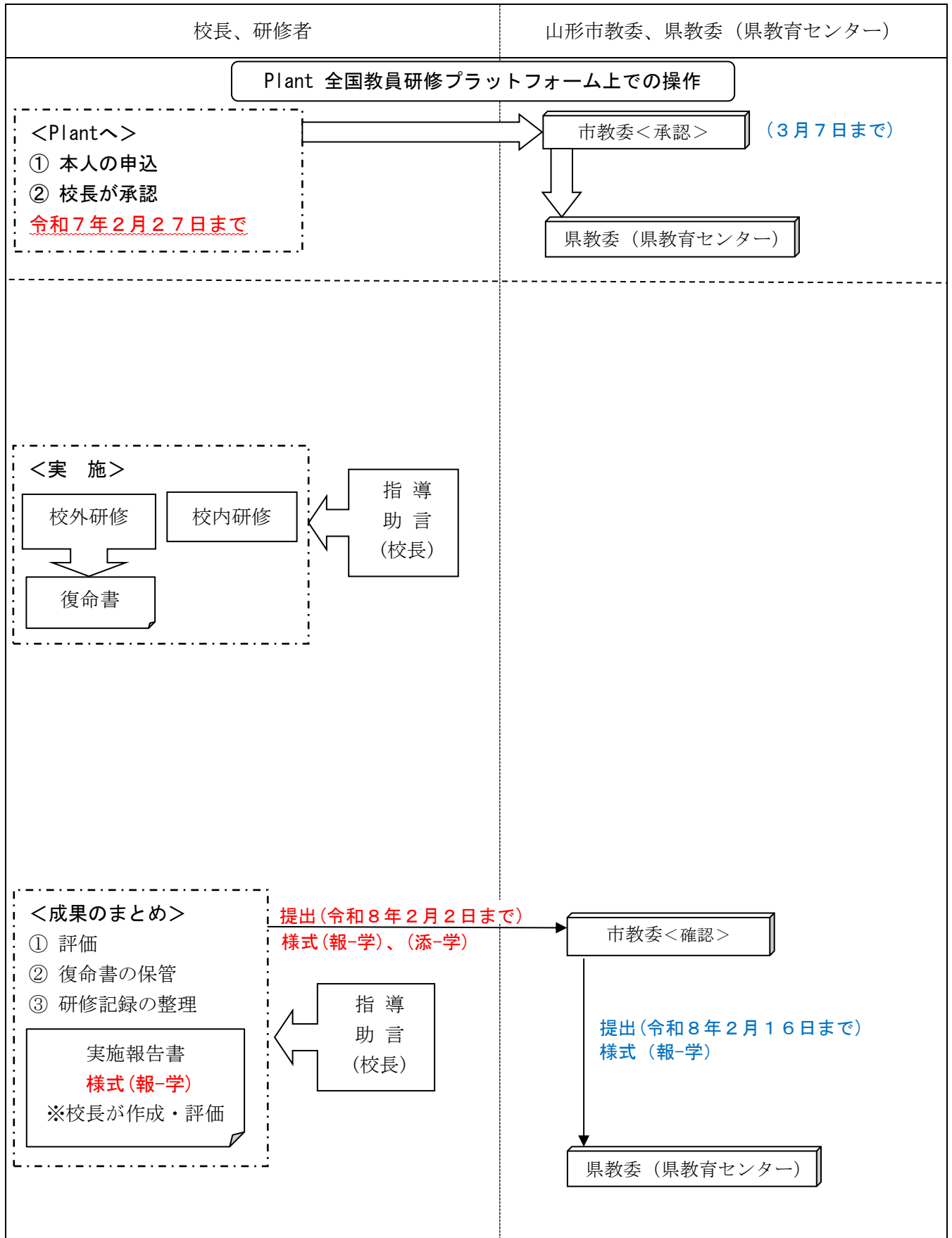
学校の提出は赤で表示

7 教職5年経験者研修の実施手順（県立高等学校）



学校の提出は赤、山形市教委の提出は青で表示

7 教職5年経験者研修の実施手順（市立高等学校）



令和 7 年度山形県中堅教諭等資質向上研修実施要項

山形県教育委員会

1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が 10 年を経過した教員に対して、教育公務員特例法第 24 条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 中堅教諭等資質向上研修の対象となる教員（以下「研修者」という）は、別表のとおりとする。
- (2) 山形県教育委員会（以下「県教育委員会」という）又は市町村教育委員会は、その所管する学校の研修者について、年間研修計画に従い、中堅教諭等資質向上研修を受けさせるものとする。

3 内 容

中堅教諭等資質向上研修の内容は、次のとおりとする。

- (1) 校長、教頭等を中心とする指導及び助言による校内研修
- (2) 県教育センター等における校外研修

4 実 施 協 議 会

- (1) 県教育委員会は、次の事項について協議を行うため、山形県基本研修実施協議会（以下「実施協議会」という）を設置する。
 - ① 年間研修計画
 - ② その他実施上の諸問題
- (2) 実施協議会は、県教育委員会教育次長を長とする。

5 年 間 研 修 計 画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成する。
- (2) 年間研修計画には、校内研修、校外研修その他必要な事項を定めるものとする。

6 各学校における研修計画（案）の作成

- (1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6 月末日までに研修者ごとの研修計画（案）を作成するものとする。
- (2) 研修計画（案）の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるように配慮するものとする。

7 校 内 体 制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

8 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

9 研修計画書及び実施報告書

- (1) 校長は、当該学校における個々の研修者の研修計画書（案）及び実施報告書等を当該教育委員会に提出するものとする。
- (2) 県教育委員会及び市町村教育委員会は、提出された研修計画書（案）に基づき、研修計画書を作成するものとする。
- (3) 市町村教育委員会は、研修計画書及び実施報告書を県教育委員会に提出するものとする。

10 そ の 他

この実施要項に定めるもののほか、山形県中堅教諭等資質向上研修の実施について必要な事項は、県教育委員会教育長が別に定める。

附 則

この要項は、平成15年1月15日から施行する。

この要項は、平成21年1月15日から一部改訂の上施行する。

この要項は、平成29年4月1日から一部改訂の上施行する。

この要項は、平成30年4月1日から一部改訂の上施行する。

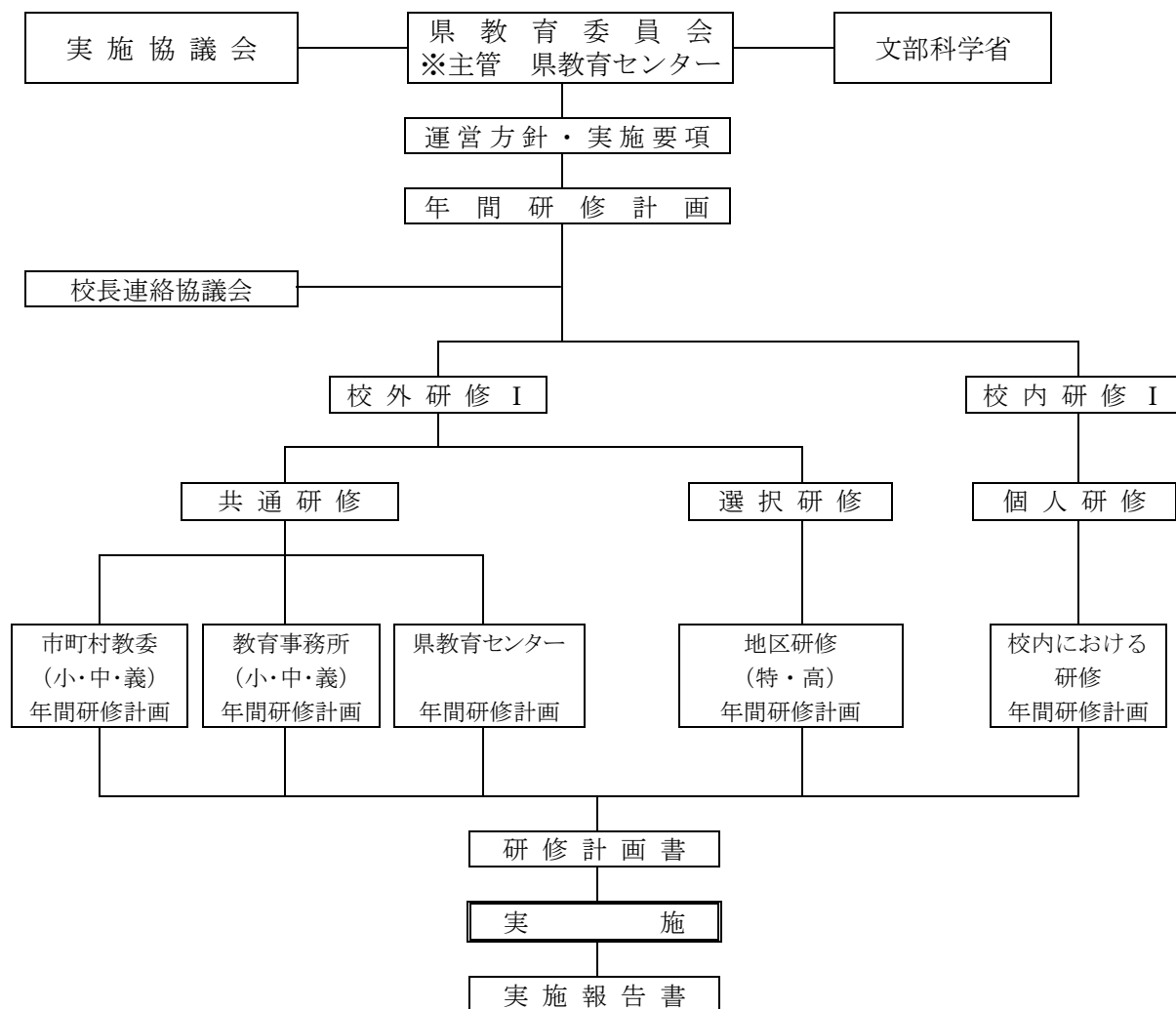
別表 中堅教諭等資質向上研修対象区分

中 堅 教 諭 等 の 区 分	研修対象区分
① 県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む）において、教諭等としての在職期間が１０年を経過した者で、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の教諭等	○
② 臨時的に又は任期付きで任用された小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の講師又は助教諭	×
③ 既に、教職１０年経験者研修又は中堅教諭等資質向上研修を受けたことのある者	×

(注) ○：対象 ×：対象外

※ 幼稚園等の教諭（助教諭を含む）・保育教諭については、別に定める。

<中堅教諭等資質向上研修の流れ>



参考 校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰを終了した後、研修者は、令和１０年度～令和１２年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修Ⅱ・校内研修Ⅱを実施する。

中堅教諭等資質向上研修関係法令抜粋

◆ 教育基本法

(教員)

第九条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職務の遂行に努めなければならない。

2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

◆ 教育公務員特例法（平成29年4月1日施行）

(研修)

第二十一条 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 教育公務員の任命権者は、教育公務員（公立の小学校等の校長及び教員（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この章において同じ。）を除く。）の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

(中堅教諭等資質向上研修)

第二十四条 公立の小学校等の教諭等（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この項において同じ。）の任命権者は、当該教諭等に対して、個々の能力、適性等に応じて、公立の小学校等における教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るために必要な事項に関する研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を実施しなければならない。

2 任命権者は、中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、中堅教諭等資質向上研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに中堅教諭等資質向上研修に関する計画書を作成しなければならない。

〈資料 2〉

山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等

1 中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者について

◆ 教育公務員特例法施行令（平成 29 年 4 月 1 日施行）

（中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者）

第四条 法第 24 条第 1 項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一 臨時的に任用された者

二 他の任命権者が実施する法第 24 条第 1 項に規定する中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を受けた者で、任命権者が当該者の能力、適性等を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要があると認めるもの

三 会計年度任用職員

四 地方公務員法第 26 条の 6 第 7 項、地方公務員の育児休業等に関する法律第 6 条第 1 項若しくは第 18 条第 1 項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第 3 条第 1 項若しくは第 2 項、第 4 条若しくは第 5 条の規定により任期を定めて採用された者

五 指導主事、社会教育主事その他教育委員会の事務局（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 23 条第 1 項の条例の定めるところによりその長が同項第 1 号に掲げる事務を管理し、及び執行することとされた地方公共団体にあつては、当該事務を分掌する内部部局を含む。）において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した経験を有する者で、任命権者が当該者の経験の程度を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要があると認めるもの

2 教職 10 年経験者研修に係る在職期間の計算方法について

◆ 教育公務員特例法施行令（平成 29 年 4 月 1 日改正以前）

（10 年経験者研修に係る在職期間の計算方法）

第三条 法第 24 条第 1 項の在職期間（以下この条において「在職期間」という。）は、国立学校、公立の学校又は私立の学校である小学校等の教諭等として在職した期間（臨時的に任用された期間を除く。）を通算した期間とする。

2 前項の規定により在職期間を計算する場合において、指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した期間があるときは、その期間は、当該在職期間に通算するものとする。

3 前 2 項の規定による在職期間のうちに次に掲げる期間が引き続き 1 年以上あるときは、その期間の年数（1 年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除算する。

一 国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 79 条若しくは地方公務員法第 28 条の規定による休職又は国家公務員法第 82 条若しくは地方公務員法第 29 条の規定による停職により現実に職務を執ることを要しない期間

二 国家公務員法第 108 条の 6 第 1 項ただし書又は地方公務員法第 55 条の 2 第 1 項ただし書の規定により職員団体の役員として専ら従事した期間

三 地方公務員法第 26 条の 6 第 1 項の規定により配偶者同行休業した期間

四 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 109 号）第 3 条第 1 項又は地方公務員の育児休業等に関する法律第 2 条第 1 項の規定により育児休業をした期間

五 国立大学法人の設置する小学校等又は私立の学校である小学校等の教諭等として在職した期間について、第 1 号、第 3 号又は前号に規定する期間に準ずるものとして任命権者が認める期間

六 その他在職期間から除算すべき期間として文部科学大臣が定める期間

〈資料3〉

令和7年度中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例

(年度)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	令和6年度末 在職期間	令和7年度 中堅教諭等資質向 上研修対象
				H27.4.1									R7.3.31	R7.4.1		
				H27.4.1本県採用											10年	対 象
				令和7年3月31日をもって教諭等としての在職期間が10年に達する。												
				H26.4.2～H26.3.31本県採用											10年	対 象
				令和6年4月1日～令和7年3月31日の間に在職期間が10年に達する。												
				H27.4.1本県採用		育休・休職等							育休・休職等		10年	対 象
						1年 未満							1年 未満			
				育休・休職等の期間が1年に満たない場合は除算しない。												
				H27.4.1本県採用		日本人学校									10年	対 象
						3年										
				在外日本人学校の派遣期間は、教諭等としての在職期間に通算する。												
				H27.4.1本県採用		育休・休職等									9年 (10-1)	対象外
						1年10月										
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数 (1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				H26.4.1本県採用		育休・休職等									10年 (11-1)	対 象
						1年10月										
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数 (1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				H25.4.1本県採用		育休・休職等									10年 (12-2)	対 象
						2年2月										
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数 (1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				他県の教諭等		H29.4.1本県採用									10年 (2+8)	対 象
						2年										
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				他県、私学等の教諭等		H27.4.1本県採用									13年 (3+10)	終了しているべき であるが未受講の 場合は対象。
						3年										
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				他県、私学等の教諭等				H29.4.1本県採用							10年 (2+8)	対 象
						2年										
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				H27.4.1本県採用		H30.4.1教諭として本県採用									7年	対象外
				実習教諭		3年										
				教諭等以外として在職期間は除算する。												
				H23.4.1本県採用		H27.4.1教諭として本県採用									10年	対 象
						実習教諭		4年								
				教諭等としての在職期間が10年に達した者が対象者となる。												

※ 在職期間：臨時的に任用された期間を除く。

※ 実習教諭：学校教育法（昭和22年法律第26号）第60条第2項に規定する実習助手

令和 7 年度高等学校中堅教諭等資質向上研修の概要

1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が 10 年を経過した者に対して、教育公務員特例法第 24 条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 令和 7 年 4 月 1 日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が 10 年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立高等学校の教諭とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

※ 在職期間の計算方法については、平成 28 年度までの教職 10 年経験者研修に準ずる。

(P.21〈資料 2〉「山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等」及び P.22〈資料 3〉「令和 7 年度中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例」参照)

- (2) 平成 28 年度までの教職 10 年経験者研修又は平成 29 年度からの中堅教諭等資質向上研修の対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

3 内 容 ・ 日 数 等

種 別		研修日数	主な研修内容・テーマ（例）	
校外研修 I （年間 8 日）	共通研修	5 日	全体研修 I （1 日）	・研修概要説明 ・教育公務員の服務 ・ミドルリーダーに求められる指導力
			全体研修 II （2 日）	・特別支援教育 ・生徒との関わり方 ・情報セキュリティポリシーと ICT 機器の活用 ・学校組織マネジメント ・教員のメンタルヘルス
			授業研修 （2 日）	・授業研究 ・授業評価
	選択研修	3 日	福祉体験研修	・介護体験、ボランティア体験
			社会体験研修	・職場体験、地域社会活動
校内研修 I	個人研修	研修者に 応じて設定	・服務に関する研修 ・課題研修 上記の研修を、研修者や所属校に応じて課題を設定	

参考 校外研修 I・校内研修 I を終了した後、研修者は、令和 10 年度～令和 12 年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修 II・校内研修 II を実施する。

4 年間研修計画

(1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。

- ① 校外、校内における研修の項目及び日数等
- ② その他必要な事項

5 各学校における研修計画の作成

(1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6月末日までに研修者ごとの研修計画を作成するものとする。

(2) 研修計画の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるよう配慮するものとする。

6 校内体制

(1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。

(2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

7 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

8 提出書類

校長は、研修計画書及び実施報告書を電子データで提出するものとする。（提出先は次のとおり。）

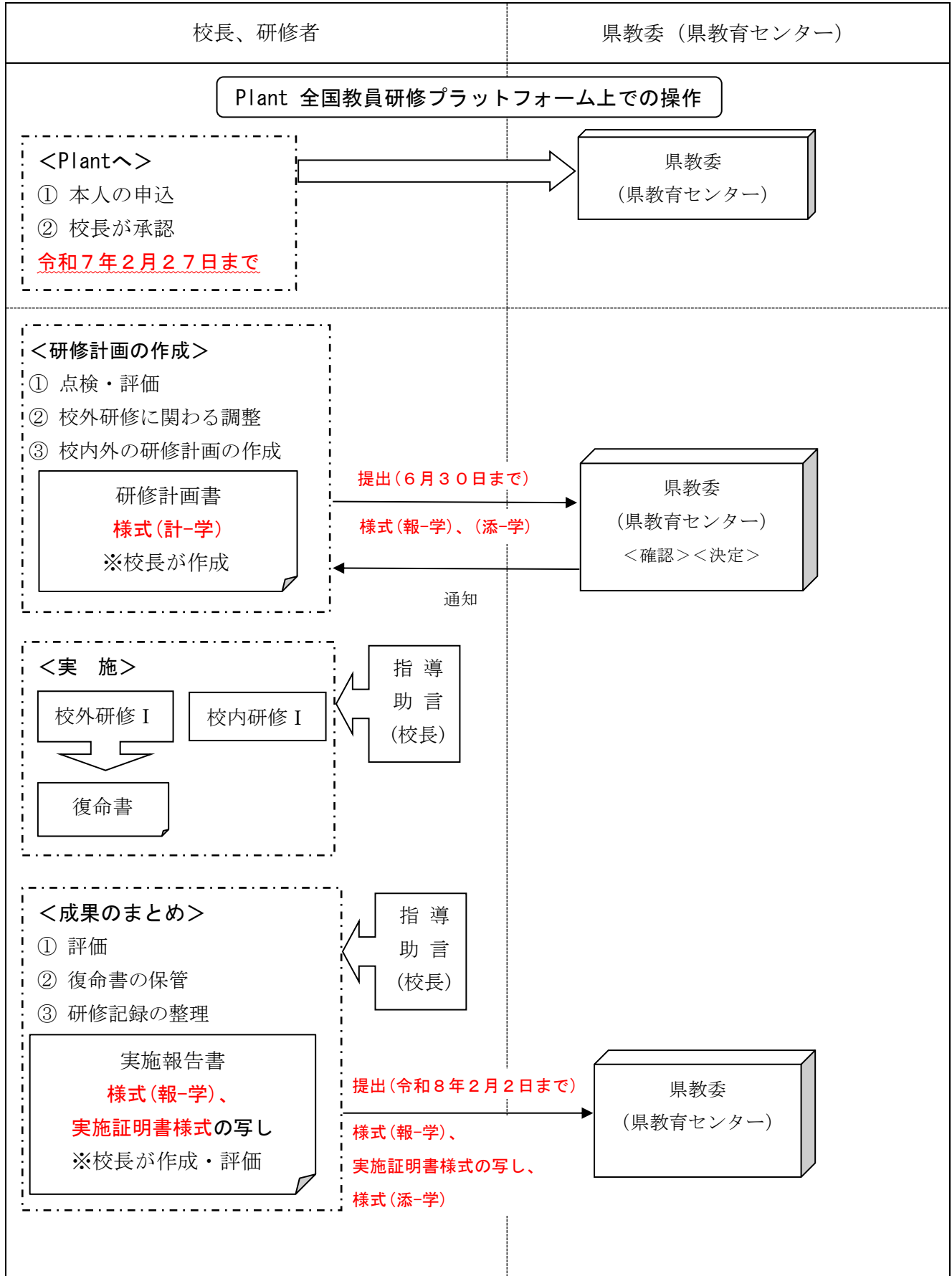
県立高等学校……県教育センター所長

市立高等学校……市教育委員会教育長（山形市）

提出書類	様式	提出先	提出期限
研修計画書	様式（計-学）	県教育センター所長 又は 市教育委員会教育長	令和7年6月30日（月）
実施報告書	様式（報-学） 実施報告書様式の写し 様式（添-学）		令和8年2月 2日（月）

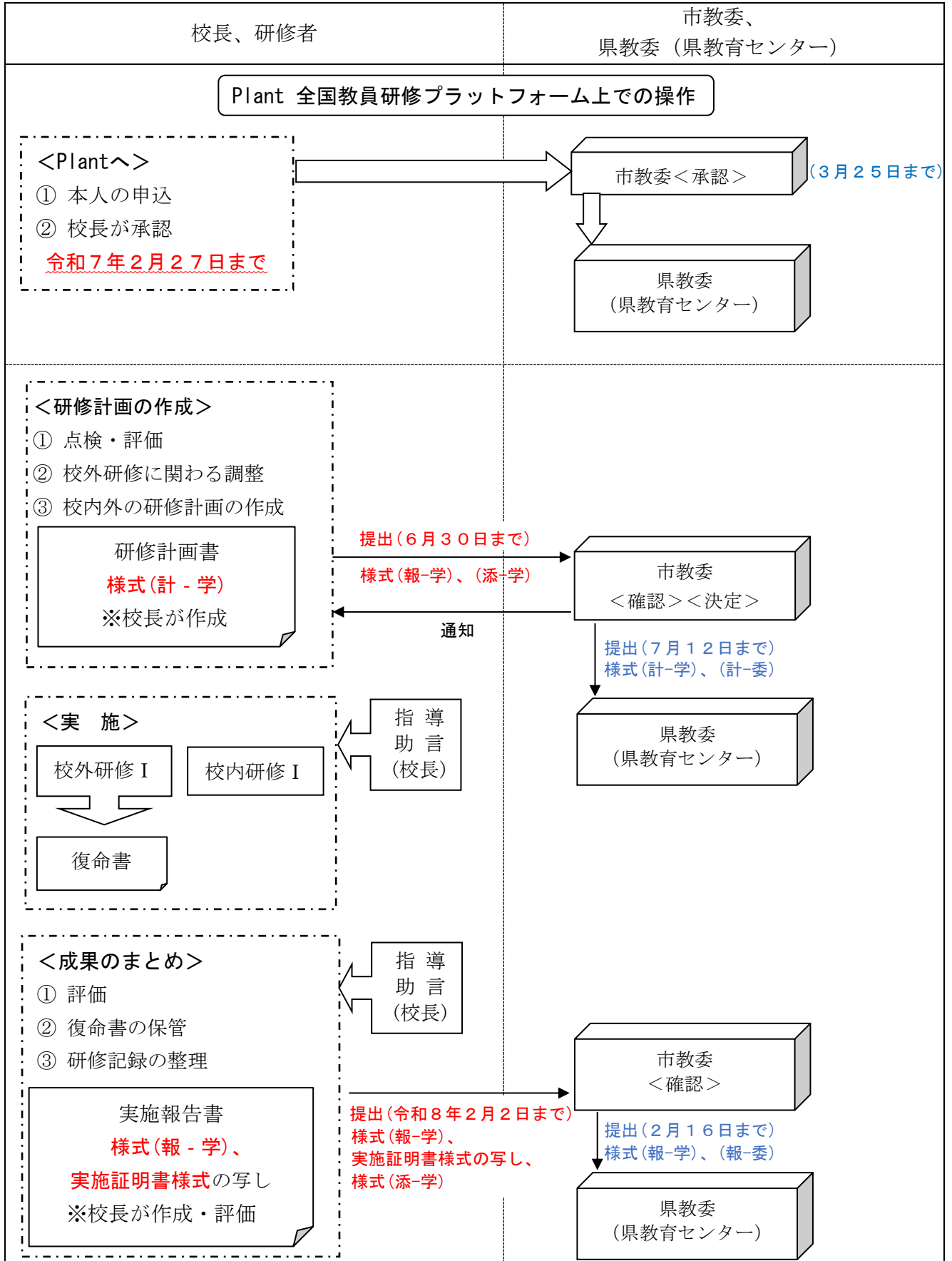
学校の提出は赤で表示

9 中堅教諭等資質向上研修の実施手順（県立高等学校）



学校の提出は赤、市教委の提出は青で表示

9 中堅教諭等資質向上研修の実施手順（市立高等学校）



I 年 間 研 修 計 画

1 校外研修 I（年間 8 日）

1 全体研修（年間 5 日）

(1) 全体研修 I（1 日 オンライン型研修）

令和 7 年 4 月 1 8 日（金）

会場：所属校等

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
4 月 18 日 （金）	9:00～ 9:20	受 付	
	9:25～ 9:40	開講式・諸連絡・イントロダクション	
	9:40～10:30	中堅教諭等資質向上研修概要説明 ～研修計画の立案に向けて～	説 明 指導主事
	10:40～11:40	教育公務員の服務（公金の取扱いを含む）	講 義 管理主事等
	12:40～14:50	ミドルリーダーに求められる指導力	講 演 中央講師
	15:00～15:30	リフレクション（振り返り）・諸連絡	
	15:30～16:00	授業研修に向けての教科毎打ち合わせ	協 議 指導主事

(2) 全体研修 II（1 日目 オンライン型研修 2 日目 集合型研修）

①令和 7 年 6 月 3 0 日（月）～7 月 1 4 日（月） オンデマンド型研修

研修内容「教員のメンタルヘルス」（1 時間）

記載の期間において、所属校で研修時間を設定し、オンデマンド資料により研修を行う。

②令和 7 年 7 月 1 5 日（火）～7 月 1 6 日（水）

会場：所属校等及び県教育センター

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
7 月 15 日 （火）	9:00～ 9:20	受 付	
	9:25～ 9:50	諸連絡・イントロダクション	
	10:00～11:00	特別支援教育について	講 義 中央講師
	11:10～12:10	情報セキュリティーポリシーと I C T機器の活用	講 義 中央講師
	13:10～15:20	生徒との関わりを考える	講義・演習 中央講師
	15:30～15:50	リフレクション（振り返り）	
	15:50～16:00	諸連絡	
7 月 16 日 （水）	9:20～ 9:40	受 付	
	9:45～10:00	諸連絡・イントロダクション	
	10:00～12:00	学校組織マネジメントについて	講義・演習 中央講師
	13:00～15:30	ミドルリーダーとしての資質向上のために ～探究的な学びを通じた後輩への指導～	演 習 指導主事
	15:30～15:50	リフレクション（振り返り）	
	15:50～16:00	諸連絡	

(3) 授業研修 (2日)

期日(基準日): 令和7年11月5日(水)～11月6日(木) 会場: 教科別研究授業実施校

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
11月5日(水)	9:30～9:50	受 付	
	10:00～10:20	開会行事・諸連絡・イントロダクション	
	11:00～12:00	研究授業の実施と授業参観	参 観
	13:00～16:30	授業研究(研究授業についての研究討議) 諸連絡	研究協議
11月6日(木)	9:00～9:20	受 付	
	9:25～9:40	諸連絡・イントロダクション	
	9:40～12:00	教科指導のブラッシュアップⅠ	発 表 研究協議
	13:00～15:30	教科指導のブラッシュアップⅡ	発 表 研究協議
	15:30～15:50	リフレクション(振り返り)	
	15:50～16:00	閉会行事・諸連絡	

※ 初任者研修や5年経験者研修の教科別研修と、合同で実施する場合がある。この場合は、日程と内容は上記と異なる。また、会場については、研究授業を行う学校等を基本として開催する。

2 地区研修(年間3日)

(1) 趣 旨

学校以外の施設等での体験を通して、社会の構成員としての視野を広げるとともに、地域社会との連携を図り、教育の諸課題に適切に対応できる力を養う。

(2) 研 修 内 容

- ① 福祉施設等を訪問しての介護体験活動等(環境保護、ボランティア等を含む) (福祉体験研修)
- ② 企業等を訪問しての職場体験活動や地域社会活動 (社会体験研修)

— 具体例 —

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ○高齢者施設等社会福祉施設でのボランティア | ○農場等での農業体験 |
| ○公共施設での労働体験 | ○企業等での職場体験 等 |

(3) そ の 他

- ① 研修の期日は、長期休業中を原則とする。
- ② 研修の内容等を決めるにあたっては、校長の指導を受けるものとする。
- ③ 研修者の主体的な計画に基づく研修とする。
- ④ 福祉体験研修・社会体験研修を両方行っても、どちらか一方を行ってもよい。
- ⑤ 学校教育活動以外の無償の活動とし、活動範囲は原則として所屬地域(村山・最上・置賜・庄内)または居住地域とする。また、旅費の配当替は、県教育委員会が定めた金額を上限とする。
- ⑥ 地区研修終了時は、所屬校に提出する復命書に、地区研修実施証明書(実施証明書様式)を添付すること。研修地が複数にわたる場合は、研修地ごとに作成し、添付すること。地区研修実施証明書は、各所屬校保管とする。

2 校内研修Ⅰ（研修日数は研修者に応じて設定）

1 服務に関する研修

（１）趣 旨

所属校において服務に関する研修を計画、実施し、研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。

（２）研 修 内 容

教育公務員としての服務に関する研修を行う。

（３）そ の 他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

2 課題研修

（１）趣 旨

研修者の能力や適性等に応じ、所属校における教育課題及び担当教科や研究教科に関する課題の中から設定したテーマについての研修を計画、実施し、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。

（２）研 修 内 容

研修者の能力や適性及び研修者の研修目的等に沿って、下記Ａ、Ｂの両方又はいずれかについて、校長が認めたものとする。

A 授業に関する研修

研究授業の企画、事前研究会開催、研究授業実施、事後研究会開催、次の改善への課題発見等を行う。

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

研修者及び所属校に応じた教育課題に関して、解決するテーマを設定し、その解決に向けて他の職員との連携及び協働による取組を行う。

（３）そ の 他

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

Ⅱ 研修計画書及び実施報告書の作成

校長は、教頭等の協力を得ながら研修者の能力や適性等に関する評価を行い評価案を作成する。また、この評価案に基づき研修計画を作成する。なお、校長は、評価案や研修計画の作成に当たっては、研修者に自己評価を行わせ、自らの課題や適性等を認識させるとともに、研修者のニーズを取り入れながら行うように留意し、評価案や研修計画について研修者に説明し、研修者が自らの課題に対し、主体的に取り組めるようにする。

校長及び教頭は、決定した研修計画に従い研修を実施し、本研修終了後に再度評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、今後の指導や研修に活用する。

1 研修計画書

(1) 研修者の現状に対する評価

校長は各領域について、研修者の自己評価や教頭等による評価などを参考にして、研修者の能力や適性等に関する評価を行う。評価の際は、研修者の得意分野と不得意分野が明確に認識できるように行う。

(2) 総合所見

(1) の各評価を基に、研修者の得意分野については更に指導力を高める研修ができるよう、また、不得意分野についてはその分野の必要な指導力を補うことができるよう、今年度取り組んでほしい課題等について記載する。

(3) 研修計画

校内研修Ⅰの計画については、

- ① 服務に関する研修では、具体的なねらいを定め、研修者の服務に関する理解を深めるために、主体的に研修に関わることができるよう、計画する。
- ② 課題研修では、校長、教頭や各領域の経験豊かな教員の助言・協力等により課題解決を目指す内容及び研修者が企画、運営等を行うといった実践を取り入れる。

2 実施報告書

(1) 研修に対する評価

研修計画に基づき、研修者の課題はどのように解決されたか、残された課題は何かを明確にし、研修者の自己評価や教頭等による評価などを基にその取組について適正に評価する。

(2) 総合所見

(1) の成果と課題を基に、研修者に対するこれからの期待や次年度以降重点的に研修を継続してほしい内容について記載する。

(3) 地区研修実施証明書の写し

地区研修については、地区研修実施証明書の写しを報告書に添付すること。

令和7年度ステージアップ研修の概要

(小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校)

1 目 的

ステージアップ研修は、中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）を修了した者に対して、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

2 対 象

山形県小学校・中学校・義務教育学校中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）、山形県特別支援学校中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）、山形県高等学校中堅教諭等資質向上研修（校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰ）のいずれかを修了した、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の教諭とし、各中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅研」という）を修了してから3～5年後のいずれかの年度を選択してステージアップ研修を実施する。研修者の受講対象年度は別表のとおりとする。（養護教諭・栄養教諭は除く。）

※ 受講該当年度である3年間のうちに、事情により当該研修を実施しなかったものも含む。
（養護教諭・栄養教諭は除く。）

別表 ステージアップ研修受講対象年度

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
中堅研受講済			ステージアップ研修受講対象年度				
	中堅研受講済			ステージアップ研修受講対象年度			
		中堅研受講済			ステージアップ研修受講対象年度		

3 内 容 ・ 日 数 等

種別	研修日数	主な研修内容
校外研修Ⅱ	2日	<p>選択研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修者の研修目的に沿って、下記A～Eから校長が認めたものとする。 A 県教育委員会又は市町村教育委員会が主催あるいは共催とする研修会等※ B 県教育センターの研修で、対象として該当する専門研修※ (申込締切日：令和7年5月16日(金)) C 大学や企業等が企画した講義や公開講座等 D 教育課題等の同一テーマに沿って話し合いを行うグループ研修 E その他(NPO等の団体が主催するボランティアや清掃活動を含む) <p>※ 県教育センターWebページに掲載する「令和7年度3年次フォローアップ・ステージアップ研修講座一覧」を参照すること。</p>
校内研修Ⅱ	研修者に応じて設定	<p>研修者や所属校の課題等に応じて、下記の研修を行う</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 服務に関する研修 2 校外における研修の成果還元に関する研修 3 課題研修(下記A、Bの両方又はいずれか) <ul style="list-style-type: none"> A 授業に関する研修 B 教育課題に関する研修

4 年間研修計画

県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。

- ① 校外、校内における研修の項目及び日数等
- ② その他必要な事項

5 各学校における研修計画書の作成

研修計画書は、校長の指導及び助言の下、原則として研修者が作成する。その際には、研修の趣旨を踏まえ研修者の課題解決の契機となり得るものを選択すること。

6 実施報告書の作成

実施報告書は、校長の指導及び助言の下、原則として研修者が作成する。

7 校 内 体 制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

8 提 出 書 類

校長は、研修計画書及び実施報告書を提出するものとする。（提出先は次の通り）

市町村立小学校・中学校・義務教育学校……当該市町村教育委員会教育長

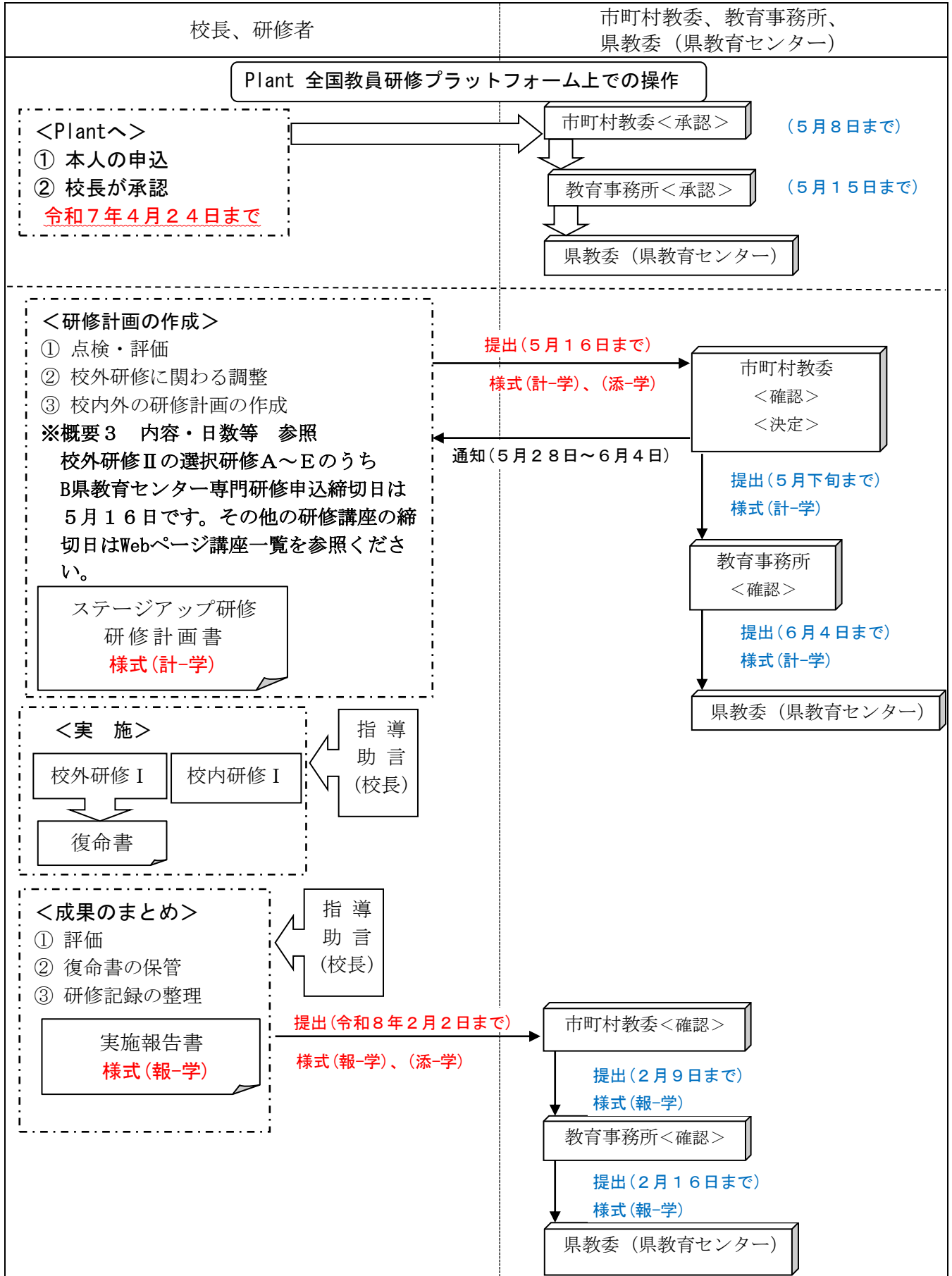
県立中学校………県教育センター所長

※ 書類は、電子データで提出すること。紙媒体で提出する場合は、当該市町村教育委員会の指示による。

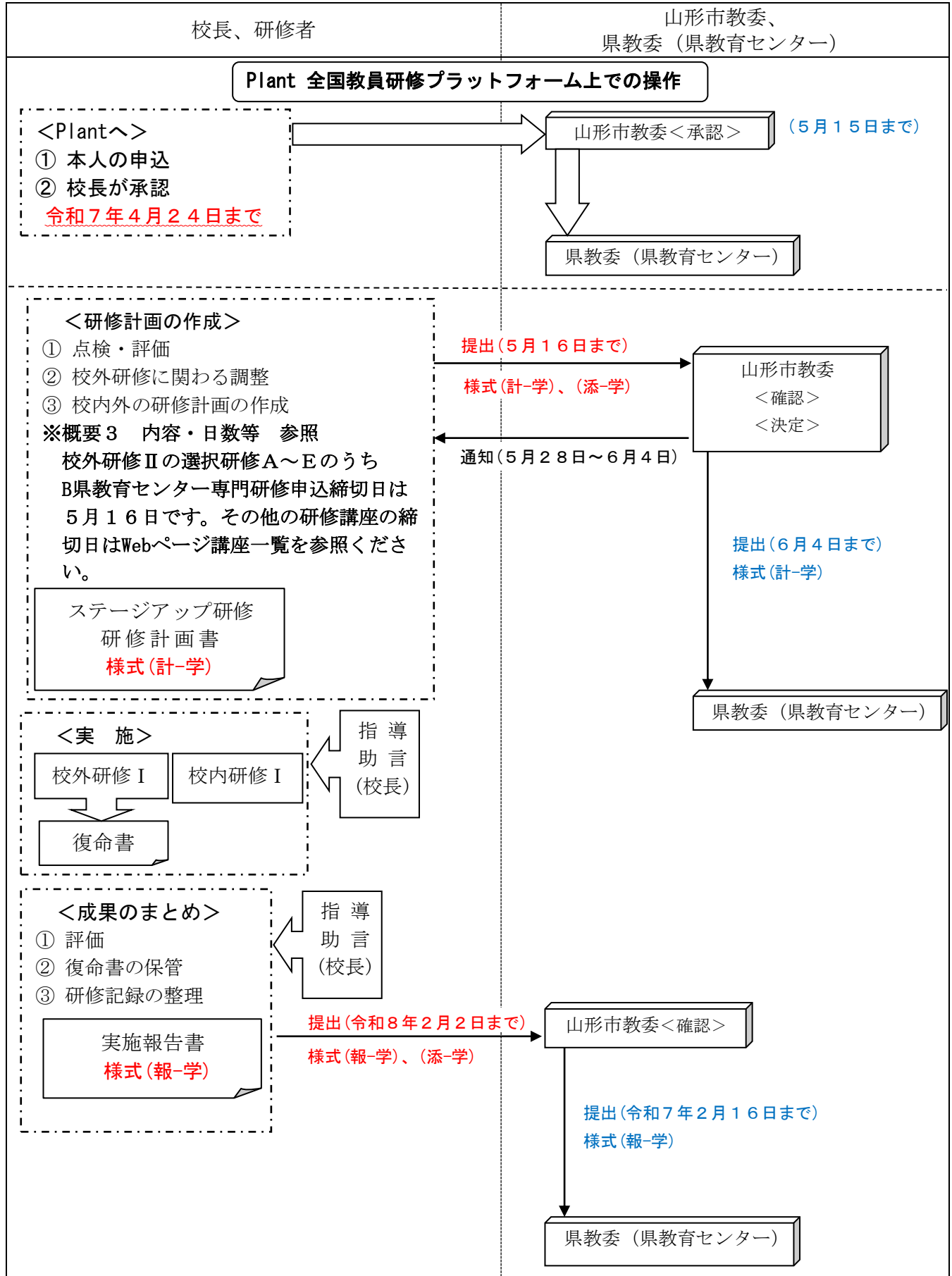
提出書類	様式	提出先	提出期限
研修計画書	様式(計-学) 様式(添-学)	当該市町村教育委員会教育長 又は 県教育センター所長	令和7年5月16日(金)
実施報告書	様式(報-学) 様式(添-学)		令和8年2月 2日(月)

学校の提出は赤、市町村教委、事務所の提出は青で表示

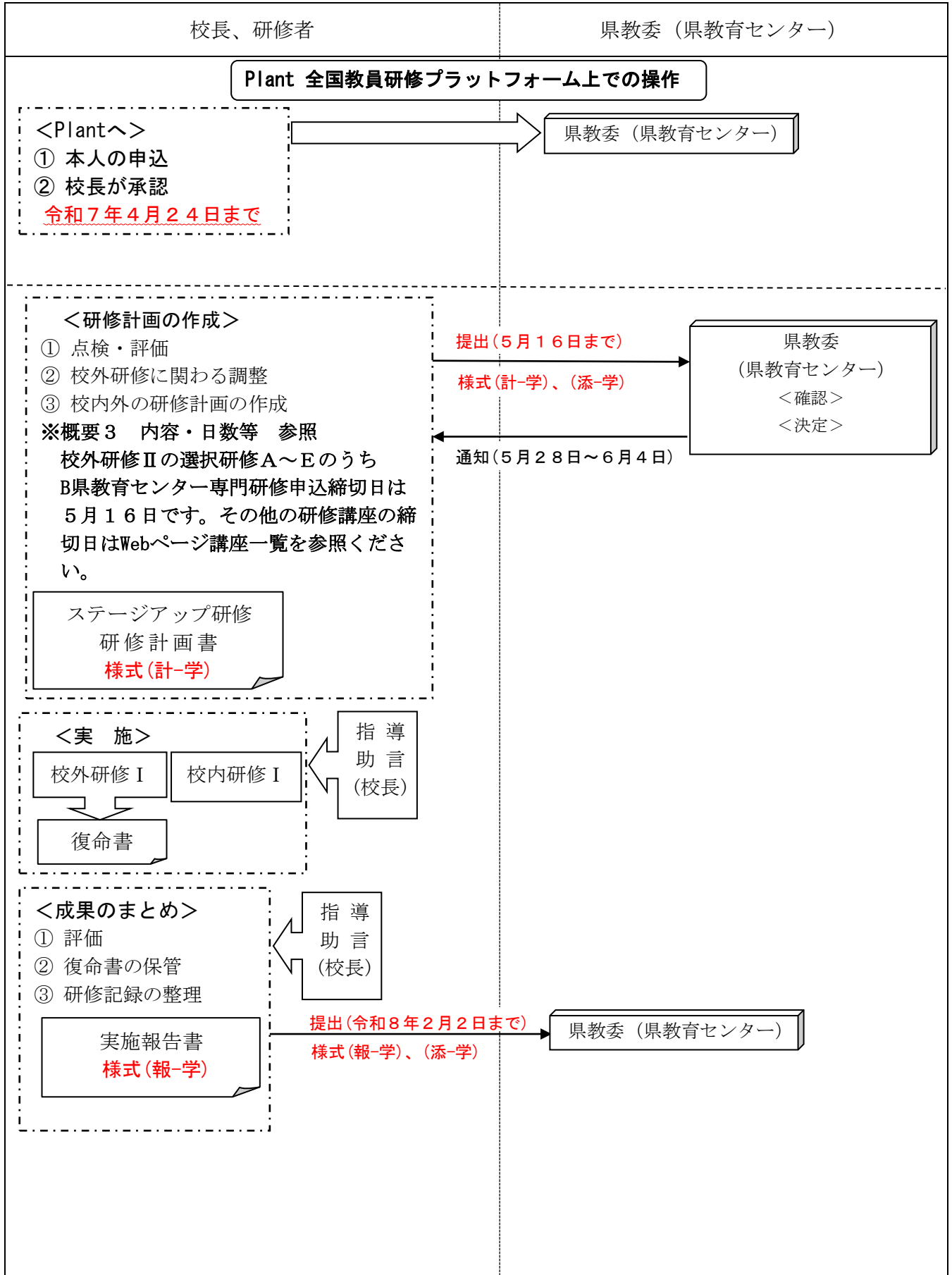
9 ステージアップ研修の実施手順（市町村立小学校・中学校・義務教育学校）※山形市を除く



9 ステージアップ研修の実施手順（山形市立小学校・中学校・高等学校）



9 ステージアップ研修の実施手順（県立学校）



年 間 研 修 計 画

1 校外研修Ⅱ（年間2日）

1 選択研修（年間2日）

（1）趣 旨

教育実践上の課題や研修者の中堅教諭等としての資質向上、専門性の研鑽等、自ら設定したテーマについて研修し、課題を協働して解決する力や指導力の充実を図る。

（2）研 修 内 容

研修者の研修目的に沿って、下記A～Eから校長が認めたものとする。

A 県教育委員会又は市町村教育委員会が主催あるいは共催とする研修会等※

B 県教育センターの研修で、対象として該当する専門研修※

（申込締切日：令和7年5月16日）

C 大学や企業等が企画した講義や公開講座等

D 教育課題等の同一テーマに沿って話し合いを行うグループ研修

E その他（NPO等の団体が主催するボランティアや清掃活動を含む）

※ 県教育センターWebページに掲載する「令和7年度3年次フォローアップ・ステージアップ研修講座一覧」を参照すること。

（3）そ の 他

- ① 研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。
- ② 申し込みの手続き等については、各学校で行うこと。
- ③ 活動範囲は原則として県内とし、旅費の配当替は、県教育委員会が定めた金額を上限とする。

2 校内研修Ⅱ（研修日数は研修者に応じて設定）

1 服務に関する研修

（1）趣 旨

所属校において服務に関する研修を計画、実施し、研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。

（2）研 修 内 容

教育公務員としての服務に関する研修を行う。

（3）そ の 他

研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。

2 校外における研修の成果還元に関する研修

（1）趣 旨

校外における研修で得た成果を、校内報告会等において還元することにより、研修内容に対する研修者の理解を深める。

（2）研 修 内 容

校外における研修で得た成果について理解を深める研修を行う。

（3）そ の 他

研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。

3 課題研修

(1) 趣 旨

研修者の能力や適性等に応じ、所属校における教育課題及び担当教科や研究教科に関する課題の中からテーマを設定し、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。

(2) 研 修 内 容

研修者の能力や適性及び研修者の研修目的等に沿って、下記A、Bの両方又はいずれかについて、校長が認めたものとする。

A 授業に関する研修

研究授業の企画、事前研究会開催、研究授業実施、事後研究会開催、次の改善への課題発見等を行う。

B 教育課題に関する研修

研修者及び所属校に応じた教育課題に関して、解決するテーマを設定し、その解決に向けて他の職員との連携及び協働による取組を行う。

(3) そ の 他

研修の期日は、5月から翌年1月までを原則とする。

令和7年度山形県教職中長期経験者研修実施要項

山形県教育委員会

1 目 的

教職中長期経験者研修は、その在職期間が20年目となる教員等に対して、教員倫理の徹底、学習指導力の充実、教育実践上の課題解決力の向上及び専門性の研鑽等を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 教職中長期経験者研修となる教員等（以下「研修者」という。）は、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校（以下、「山形県公立学校」という。）の教員等として採用された者のうち、別表に掲げる者とする。ただし、次に掲げる者を除く。
 - ①再任用職員、臨時的任用職員及び任期付任用職員（以下「再任用職員等」という。）
 - ②県又は市町村の指導主事、管理主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事する者で、教職中長期経験者研修と同等の経験と県教育センター所長が認める者
 - ③教職大学院研修を受講中の者、在外教育施設に派遣中の者、その他教職中長期経験者研修と同等の経験と県教育センター所長が認める者
 - ④人事交流により、国、他県又は国立大学法人等に出向等している者
- (2) 県教育委員会又は市町村教育委員会は、その所管する学校の研修者について、教職中長期経験者研修を受けさせるものとする。この場合において、令和7年度中に産前産後休暇、育児休業、休職、特別休暇、JICA 現職教員参加、又は地方公務員法第55条の2第1項ただし書きの規定により職員団体の役員として専ら従事すること等が見込まれる場合については、研修を延期することができる。

3 内 容 等

- (1) 研修者は、目的に合致するものとして自ら設定したテーマについて研修するものとし、その具体的な内容は当該テーマに沿って令和7年度中に行われる研修として以下の①～⑤の中から校長が認めたものとする。
 - ①校内研修
 - ②県教育委員会又は市町村教育委員会等が主催又は共催する研修会等
 - ③県教育センターが主催する研修で、対象として該当する専門研修
 - ④大学や企業等が企画した講義や公開講座等
 - ⑤教育課題等の同一テーマに沿って話し合いを行うグループ研修
- (2) 研修の内容については、研修者は事前に校長と相談のうえ決定するものとする。申込等が必要な場合は、各学校で適宜行うものとする。
- (3) 別に定めのある場合を除き、県教育センターは旅費について特段の措置は行わないものとする。

4 研修対象者の報告

(1) 市町村立学校、県立学校

研修対象者は、「Plant 全国教員研修プラットフォーム」により申込するものとする。

校長は、「Plant 全国教員研修プラットフォーム」により研修対象者を確認し、承認するものとする。

(2) 報告期限

報告期限 令和7年2月27日（木）

実施要項第2項（1）③に該当する場合は、別途「免除願」（免除願様式）を県教育センター所長宛に提出すること。

実施要項第2項（2）に該当する研修対象者が延期を希望する場合は、別途「延期願」（延期願様式）を県教育センター所長宛に提出すること。ただし、当初研修を延期するとした者が、令和7年度中に研修が可能となった場合は随時報告するものとする。

5 研修実施報告

(1) 市町村立学校

校長は、研修者が研修を修了した場合、様式（報-学）（全中長期研 実施報告書）、様式（添-学）により、所属する市町村教育委員会まで、研修実施報告を行うものとする。報告を受けた市町村教育委員会は、各教育事務所を経由して県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。（提出部数：1部）山形市教育委員会は、県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。（提出部数：1部）書類は電子データで提出すること。市町村立学校が紙媒体で提出する場合は、市町村教育委員会の指示による。

(2) 県立学校

校長は、研修者が研修を修了した場合、様式（報-学）（全中長期研 実施報告書）、様式（添-学）により、県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。（提出部数：1部）書類は電子データで提出すること。

(3) 報告期限

（1）の報告期限 教育委員会着：令和8年2月2日（月）

（2）の報告期限 令和8年2月2日（月）

6 施行日

この要項は、令和7年2月1日から施行する。

別表

職	校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭
採用年度	平成18年度

【備考】

採用年度は、山形県公立学校の教員等（再任用職員等を除く。以下同じ。）として採用された年度をいう。山形県公立学校の教員等として採用された後、人事交流により国又は市町村教委等に採用されるため退職し、その後人事交流により再び山形県公立学校の教員等として採用された場合にあっては、山形県公立学校の教員等に当初採用された年度とする（教職5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修における在職期間の計算方法とは異なるので注意すること）。

様式（計-学）高中堅研 研修計画書

名簿番号	
------	--

令和7年度高等学校中堅教諭等資質向上研修

研 修 計 画 書

学校名 _____

校長名 _____

研修者氏名 _____

I 研修者の現状に対する評価

1 学習指導について

2 生徒の理解について（生徒指導、教育相談、進路指導、学級経営など）

3 組織人として（学校・学年経営、校務へのかかわりなど）

4 その他の教育課題について（地域との連携など）

II 総 合 所 見

名簿番号	
------	--

Ⅲ 研 修 計 画

1 校外研修Ⅰ計画

(1) 共通研修

全体研修 【 5 日 】

※ 県教育センターの計画による。

(2) 選択研修

地区研修 【 3 日 】

期 日	施設・企業・場所名等	研 修 内 容 等
	研修地名	
令和 年 月 日 ()		
	市・町・村	
令和 年 月 日 ()		
	市・町・村	
令和 年 月 日 ()		
	市・町・村	

2 校内研修Ⅰ計画

(1) 服務に関する研修

期 日	令和〇年〇月〇日 (〇) ～令和〇年〇月〇日 (〇) のうち 〇 日間
ね ら い	研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。
参 集 者	
実施計画	

名簿番号	
------	--

(2) 課題研修

A 授業に関する研修

期 日	令和○年○月○日 (○) ～令和○年○月○日 (○) のうち ○ 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
参集者	
実施計画	

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

期 日	令和○年○月○日 (○) ～令和○年○月○日 (○) のうち ○ 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
参集者	
実施計画	

注：欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表を増やしてもよい。

様式（計-学）全ステージアップ 研修計画書

名簿番号

令和7年度小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校ステージアップ研修

研 修 計 画 書

学校名

校長名

研修者氏名

I 研 修 計 画

1 校外研修Ⅱ計画

(1) 選択研修【2日】

期 日	会場	参加研修会名等（正式名）
	研修地名	主催・共催機関名等（必須）
令和 年 月 日（ ）		
	市・町・村	
令和 年 月 日（ ）		
	市・町・村	

☐ ※ 県教育センターで開催する研修講座については、5月16日まで申込み手続きを行った後、左枠に☑を入れてから提出する。

2 校内研修Ⅱ計画

(1) 服務に関する研修

期 間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
ね ら い	
実施計画	

(2) 校外における研修の成果還元に関する校内研修

期 間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
参加研修会名等（正式名）	
ねらい・目的	
校内研修の実施方法	

名簿番号	
------	--

(3) 課題研修

A 授業に関する研修

期 間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
テ ー マ	
ねらい・目的	
実施計画	

B 教育課題に関する研修

期 間	令和〇年〇月～令和〇年〇月
テ ー マ	
ねらい・目的	
実施計画	

注：欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表を増やしてもよい。

令和7年度山形県高等学校教職5年経験者研修
校内研修 所属校における研修 実施報告書

学校名

校長名

研修者氏名

1 授業研修（教科別の研究主題に基づいた授業研究）

実施日	令和 年 月 日（ ） 研修場所：所属校
教科・科目	
単元、題材	
研究テーマ	
研修の 内容・方法	
(研修の成果と今後期待すること)	

2 課題研修（学級経営、生徒指導等、各自で設定した課題についての教科以外の研修）

実施日	令和 年 月 日（ ） 研修場所：所属校
設定した 課題	
研修の 内容・方法	
(研修の成果と今後期待すること)	

注：1 校長が作成する。研修者自身による表記にならないように留意する。

2 授業研修の実施日欄には、校外研修にあたる教科別研修の実施日は記載しないこと。

様式（報-学） 高中堅研 実施報告書

名簿番号	
------	--

令和 7 年度高等学校中堅教諭等資質向上研修

実 施 報 告 書

学校名 _____

校長名 _____

研修者氏名 _____

I 研修に対する評価

- 1 研修の成果と今後期待すること

II 総 合 所 見

名簿番号	
------	--

Ⅲ 実 施 報 告

1 校外研修Ⅰ実施報告

(1) 共通研修

全体研修 【 5日 】 ※ 県教育センターの計画において実施。

(2) 選択研修

地区研修 【 3日 】

期 日	施設・企業・場所名等	研 修 内 容 等
	研修地名	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	
令和 年 月 日 ()	市・町・村	

2 校内研修Ⅰ実施報告

(1) 服務に関する研修

期 日	令和〇年〇月〇日 (〇) ～令和〇年〇月〇日 (〇) のうち 〇 日間
ね ら い	研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。
参 集 者	
研修内容	
研修の成果と 今後期待すること	

名簿番号	
------	--

(2) 課題研修

A 授業に関する研修

期 日	令和○年○月○日 (○) ～令和○年○月○日 (○) のうち ○ 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
参集者	
研修内容	
研修の成果と 今後期待する こと	

B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修

期 日	令和○年○月○日 (○) ～令和○年○月○日 (○) のうち ○ 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
参集者	
研修内容	
研修の成果と 今後期待する こと	

注：1 校長が作成することとし、（研修の成果と課題）についても研修者自身による表記にならないように留意すること。

2 欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表を増やしてもよい。

様式（報-学）全ステージアップ研 実施報告書

名簿番号

令和7年度小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校ステージアップ研修

実 施 報 告 書

学校名

校長名

研修者氏名

I 実 施 報 告

1 校外研修Ⅱ実施報告

（1） 選択研修 【2日】

期 日	会場	参加研修会名等（正式名）
	研修地名	主催・共催機関名等（必須）
令和 年 月 日（ ）		
	市・町・村	
令和 年 月 日（ ）		
	市・町・村	

2 校内研修Ⅱ実施報告

（1） 服務に関する研修

期 間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日のうち 〇 日間
ね ら い	
研修内容	
研修の 成果と課題	

（2） 校外における研修の成果還元に関する校内研修

期 間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日のうち 〇 日間
参加研修会名 等（正式名）	
ねらい・目的	
校内研修の 実 施 方 法	
研修の 成果と課題	

名簿番号	
------	--

(3) 課題研修

A 授業に関する研修

期 間	令和○年○月○日～令和○年○月○日のうち ○ 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
研修内容	
研修の 成果と課題	

B 教育課題に関する研修

期 間	令和○年○月○日～令和○年○月○日のうち ○ 日間
設定した テ ー マ	
ねらい・目的	
研修内容	
研修の 成果と課題	

注：欄が小さい場合には、欄の高さやページ数を増やしてもよい。また、表も増やしてもよい。

II 研修を振り返って

名簿番号	
------	--

令和7年度 山形県教職中長期経験者研修 実施報告書

学校名

校長名

以下の職員について、令和7年度山形県教職中長期経験者研修を修了したものと認めます。

研修者記入欄

職 ・ 氏 名	
研 修 日 時	令和 年 月 日 () : ~ : 令和 年 月 日 () : ~ :
(研 修 名)	
研 修 内 容	
研修の成果と課題	

実施証明書様式（特・高中堅研）

名簿番号	
------	--

令和7年度中堅教諭等資質向上研修

地 区 研 修 実 施 証 明 書

研 修 者	所 属 校 研修者氏名
期 日	令和 年 月 日（ ） 令和 年 月 日（ ） 令和 年 月 日（ ） （計 日間）
研 修 地	研修地(施設)名 所在地(住所)
研 修 の 概 要	
研修実施の証明	令和7年度中堅教諭等資質向上研修において 上記のとおり研修が行われたことを証明します。 研修地(施設)代表者職氏名

記 号 番 号

令和○年○月○○日

県教育センター所長 殿

県立○○○学校長

令和○年度山形県公立学校経験者研修の研修計画書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 中堅教諭等資質向上研修 研修計画書 （研修者 2 名）

令和○年度 ステージアップ研修 研修計画書 （研修者 1 名）

- ・ 中堅研 2 名、ステージアップ研 1 名の研修計画書提出時の例。
- ・ 研修名は該当の研修名のみ記載する。

経験者研修共通送付先アドレス： pei.keiken@yamagataps.jp

「経験者研修担当者」宛て

記 号 番 号

令和○年○月○○日

山形市教育委員会教育長 殿

山形市立○○○学校長

令和○年度山形県公立学校経験者研修の研修計画書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 中堅教諭等資質向上研修 研修計画書 （研修者 1 名）

令和○年度 ステージアップ研修 研修計画書 （研修者 1 名）

- ・ 中堅研 1 名、ステージアップ研 1 名の
研修計画書提出時の例。
- ・ 研修名は該当の研修名のみ記載する。

「記号番号」 不要

令和○年○月○日

○○○教育委員会教育長 殿

○○○立○○○学校長

令和○年度山形県公立学校経験者研修の**実施報告書**の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 教職5年経験者研修 **実施報告書** （研修者2名）

令和○年度 中堅教諭等資質向上研修 **実施報告書** （研修者2名）

令和○年度 ステージアップ研修 **実施報告書** （研修者1名）

令和○年度 中長期研修 **実施報告書** （研修者2名）

- ・ 5年研2名、中堅研2名、ステージアップ研1名、中長期研2名の**実施報告書**提出時の例。
- ・ 研修名は該当の研修名のみ記載する。

様式（添-学） 添書様式-経験者研修各学校共通

記 号 番 号

令和○年○月○日

○○○○○○長 殿

○○立○○○学校長

令和○年度 山形県公立学校経験者研修○○○○書の提出について（提出）

このことについて、下記のとおり提出します。

記

令和○年度 ○○○○○○研修 ○○○○書 （研修者○名）

記 号 番 号
令和○年○月○○日

県教育センター所長 殿

学校名 _____

校長名 _____

免 除 願

下記の通り研修講座の受講免除を願います。

記

- 1 研修講座名 令和○年度山形県○○学校教職５年経験者研修

 令和○年度山形県○○学校中堅教諭等資質向上研修

 令和○年度山形県教職中長期経験者研修
- 2 受講者 職・氏名
- 3 理由
- 4 その他

記 号 番 号
令和〇年〇月〇〇日

県教育センター所長 殿

学校名 _____

校長名 _____

延 期 願

下記の通り研修講座の受講延期を願います。

記

- 1 研修講座名 令和〇年度山形県〇〇〇〇学校〇〇〇〇研修
- 2 受講者 職・氏名
- 3 理由
- 4 受講予定年度
- 5 その他